

平成28年 3月 4日

小郡市長 平安正知様

小郡市幼児施設審議会
会長 永水京子

小郡市立幼稚園のあり方について(答申)

平成27年8月26日付、27小字第651号で諮問のあった標記の件について、当審議会において慎重審議した結果、別紙のとおり、小郡市幼児施設審議会条例第2条の規定に基づき答申します。

小郡市立幼稚園のあり方について(答申)

1. はじめに

小郡市幼児施設審議会は、平成27年8月26日に小郡市長より「小郡市立幼稚園のあり方について」の諮問を受けた。

幼児期は、心情、意欲、態度、基本的な生活習慣等、生涯にわたる人格形成の基礎が培われる時期であり、心身の成長を促す上で極めて重要な時期である。

昨今の進行し続ける少子化や家族形態の多様化、地域のつながりの希薄化など子どもを取り巻く社会環境が変化をしており、また、経済状況や女性の社会進出の拡大等により、結婚・出産後も働き続ける女性が増え、幼児期の教育・保育ニーズも複雑化している。

その様な中、本審議会では、市立幼稚園の入園希望者が毎年減少しており、今後の入園児が増加する見通しが厳しい中、現状どおり、市立幼稚園運営を継続・維持することが適切か、今後の方向性を調査審議するために、5回にわたり慎重審議し、各委員よりいただいた様々な意見を集約し、ここに答申する。

2. 市立幼稚園の現状と課題

本市において、人口の伸びは横ばい状態で、年少人口の構成比は5歳以下の人口とともに年々減少している。その一方で、結婚・出産しても働き続けることを希望する女性が増加するなど、幼児を取り巻く社会環境は大きく変化し、認可保育所の入所希望者は年々増えている。

市立幼稚園では、私立幼稚園より低額な授業料で4・5歳児を受け入れており、これまで、幼児教育の研究・実践に取り組んできている。また、保育所・小学校との連携や、地域の子育て家庭への支援などを行い、家庭や地域社会と相互に協力して発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の推進を行っている。更には、特別な支援が必要な子どもを受け入れ、就学への円滑な移行に向けて、子どもや家庭への支援を行っている。

市内の2園の市立幼稚園と3園の私立幼稚園の入園児数は、全体的に減少傾向にある。特に、市立幼稚園2園については、平成27年5月現在の在園児数を5年前(184名、充足率44%)と比べると、59名減の125名、充足率30%弱と著しく減少している。

その要因を探ると、審議会の論議の中では、保育年数が短いこと、送迎バスや給食が無いこと、預かり保育が無いことなどが市立幼稚園の減少の理由となっているのではないかと、この意見が出たが、私立幼稚園の保護者へのアンケートの結果からもそのことが見える。

なお、福岡県内（60市町村）では20市町が公立幼稚園56園（内、認定こども園6園、休園3園を含む）を運営しているが、平成31年度には41園となり、特に筑後地区では大川市が平成28年度末に廃園となるため、小郡市のみとなる見込みである。

3. 財政的視点について

市立幼稚園運営費を、私立幼稚園の園児に対する市の負担額と比べると、園児一人当たりにかかる経費は、おおよそ4倍となっている。今後、園舎の老朽化による修繕費の増加や建替のための改修費用も見込まれてくる。

また、市民のニーズに対応するためにサービスの拡充を行うことで、市立幼稚園の入園希望児の増加につながると思われるが、新たな財政負担を伴うものである。

4. 今後の方向性について

以上のことを審議した結果、本審議会としては、幼児教育の調査研究や保育所・小学校との連携、特別支援教育の推進など本市の幼児教育の充実のため、市立幼稚園を存続させること、また、入園児を確保するためには、市立幼稚園の情報を十分に発信すること、更に要望の高かった3年保育や預かり保育に取り組んでいくことが必要であるとの意見で一致した。

その一方で、今後の園児数の減少や財政負担を考えると、現在の2園のままの存続は厳しい状況であるとの考えに至った。

5. おわりに

審議会としては、現在の在園児への配慮と、今後の市全体の子育て家庭への支援の充実に努めることを、市に対して望むものである。